

要 旨

経済主体間の協調の失敗はしばしば深刻な社会的非効率性を生じさせる。このときたびたび議論となるのが、公的政策の必要性およびその方法、効果についてである。本稿では、昨今の金融システム危機においても大変深刻な問題となった「貸し手間の協調問題」に焦点を当て、彼らの間の協調の失敗によって経済に深刻な非効率性が発生し得る状況下での、公的政策のあり方について理論的考察を行なう。

各貸し手の個人合理的な行動により、均衡においてプロジェクトの「過剰清算」という非効率性が生起し得ることを示した後、本稿では、(1) 公的機関による「精度の高い情報生産・提供」および(2)「公的保証政策の実施」の2種類の政策効果について考察する。分析の結果、まずプロジェクトのファンダメンタルズがそれほど良好ではないと思われる状況下では、公的機関による精度の高い情報生産および提供は、かえって貸し手間の協調問題を深刻化させ、結果としてプロジェクトの失敗確率を高めてしまう可能性があることを示す。一方、公的機関による精度の高い情報生産がなされない下での公的保証政策の実施は、逆に、本来であれば継続されるべきではないプロジェクトまで継続させるという「過大ファイナンス」の発生確率を高めてしまうことも確認する。その上で、貸し手間の協調問題に起因する非効率性を緩和・除去するためには、公的機関による精度の高い情報生産と公的保証や公的金融まで含めたより包括的な政策パッケージの存在が不可欠となることを示す。さらに本稿では、そうした事後的な政策の存在がプロジェクトの実行主体のインセンティブに与える問題についても議論し、インセンティブ問題が深刻となるケースでは、今度は「金融仲介の効率性低下」という新たな非効率性が経済に発生してくる可能性があることも示す。